

入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付す。

令和7年1月16日

公立大学法人名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

- (1) 購入物品及び数量
超音波画像診断装置 一式
- (2) 購入物品の内容等
仕様書による。
- (3) 納入期限
令和7年3月31日まで
- (4) 納入場所
仕様書による。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入/借入」、申請品目「医療機器」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなさ

- れている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和 24 年法律第 181 号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和 32 年法律第 185 号)又は商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとしなない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年 1 月 28 日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19 財契第 103 号）に基づく排除措置（以下「排除措置」）という。）の期間中の者でないこと。

3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び担当部局

〒464-8547 名古屋市千種区若水 1 丁目 2 番 23 号

名古屋市立大学医学部附属東部医療センター 病院管理部経営課経営係

電話番号：052-721-7171 FAX 番号：052-721-1308

電子メール：emckeio1@med.nagoya-cu.ac.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付

法人の公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/tender-announcement/>

(3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

ア 入札日時

令和 7 年 1 月 24 日（金）午前 10 時 15 分

イ 入札場所

東部医療センター 救急・外来棟 4 階 臨床研修センター

ウ 入札回数

初度入札を含め 3 回まで

エ 提出書類

入札書及び誓約書

オ 入札方法

入札書を持参により提出する。入札書に記載された金額に当該金額の 100

分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって入札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(4) 本公示、入札説明書等に関する質問及び回答

ア 質問方法

様式不問により電子メールにて（1）のメールアドレスに提出すること。

イ 受付期限

本公示の日から令和 7 年 1 月 20 日（月）午後 5 時まで

ウ 質問に対する回答

質問者への個別回答を行わず、全ての質問及び回答をまとめ、名古屋市立大学ウェブサイト入札公示情報ページに令和 7 年 1 月 22 日（水）午後 5 時までに掲載する。あわせて、仕様の補足等が示されることもあるので、必ず確認すること。

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札者を決定する。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出しなければならない。

ア 資料の提出先 (1) に示す場所

イ 提出部数 1 部

ウ 提出方法 直接持参による

エ 提出期限 提出を求めた日の翌日から起算して 2 日以内

(7) 落札者の決定方法

落札候補者について、(6)の競争入札参加資格の確認の結果、資格があると認められた者を落札者とする。

(8) 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明等

ア 競争入札参加資格がないと認められた者には、その理由（以下「無資格理由」という。）を書面により通知する。

イ アの通知を受けた者は、通知を受けた日の翌日から起算して 2 日（休日を含まない。）以内に、無資格理由について、書面により説明を求めることができる。

ウ イの書面の提出先は (1) に示す場所とする。

エ イの請求に対する回答は書面により行う。

4 その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。また、契約保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程第 27 条の規定に該当する場合に免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格を確認するための書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により、公正な入札が実施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがある。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引（平成 19 年 2 月 15 日付 18 経営第 46 号）」に定めるところによる。